

衆議院総務委員会ニュース

平成22.4.8 第174回国会第11号

4月8日(木) 第11回の委員会が開かれました。

- 1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件
- ・原口総務大臣、渡辺総務副大臣及び長谷川総務大臣政務官並びに参考人に対し質疑を行いました。
- (参考人) 日本郵政株式会社専務執行役 中 城 吉 郎君

(質疑者及び主な質疑内容)

石 田 真 敏君(自民)

- ・国政選挙において、比例拘束名簿の繰上当選で、名簿登載者がいなくなった場合、他の政党に議席が割り振られたり、次の選挙まで欠員となってしまう等の問題が生じており、その解決のためには、法律改正を行う必要があると考えるが、大臣の所見を伺いたい。
- ・国会開会中にもかかわらず、国会対応に係る総務省大臣官房総務課長以下4名の更迭が行われていることに関し、この人事が大臣の指示によるものか、また、大臣の委員会遅刻と関連したものか、大臣に伺いたい。
- ・地域主権戦略会議の構成員である首長、首長経験者は大臣の「お友達」であり、大臣の人事に不信感を抱かせるものと思うが、大臣の所見を伺いたい。

坂 本 哲 志君(自民)

- ・今回の放送法等の改正は、将来の日本版FCCの導入の布石ではないのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・今後、どのような工程で地方交付税率の引き上げ及び地方交付税制度の改革を行っていくのか、大臣の所見を伺いたい。
- ・渡辺総務副大臣は、本年3月1日の衆議院予算委員会第一分科会において、一括交付金に関し、平成22年度内に制度設計をして23年度に導入すること及び将来的に地方交付税を含め一本化するとの考えを示したが、大臣も同様の考えか、確認したい。

稲 津 久君(公明)

- ・都道府県から市町村への権限移譲が、地方分権改革推進委員会の勧告の25%にとどまった原因は何か、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方への権限移譲に消極的な政務三役がいることについての大臣の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君(共産)

- ・民営化後の日本郵政グループのガバナンスが不十分であったことは総務省にも責任があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・JPEクスプレスの清算に際し、希望する者の雇用が維持されるよう、関係者に大臣から働きかけるべきではないか。

柿 澤 未 途君(みんな)

- ・一票の格差に関する違憲判決が高等裁判所レベルで4件相次いでいることを踏まえ、一票の格差とこれを選挙区割の一人別枠方式が助長していることについての大臣の見解を伺いたい。
- ・選挙権の資格年齢を引き下げる公職選挙法の改正を速やかに行うべきではないか、大臣の見解を伺いたい。

- 2 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案(内閣提出第21号)
独立行政法人通則法の一部を改正する法律案(秋葉賢也君外4名提出、衆法第12号)
- ・原口総務大臣並びに提出者秋葉賢也君(自民)からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。